

新常态下における「供給側改革」と「国際産能合作」の意義 ～「一帯一路」戦略との関係を踏まえて～

江原 規由 *Noriyoshi Ehara*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

中国経済を語る時、必ず枕詞となる新常态（ニューエコノミー）という『3字』が世に出たのが2014年であった。それから2年になろうとしている。

2015年のGDP成長率は6.9%で、過去25年来最低の成長率となった。世界第2位の経済規模を有する中国経済の成長の減速は、今後、中国と世界にどんな影響を及ぼすのか、内外の関心が高まっている。こうした中、習近平党総書記・国家主席、李克強国务院総理がことあるごとに強調する新たな改革と国際的協力プロジェクトがある。「供給側改革」と「国際産能合作」がそれである。両者は密接に関係しており、一方は、中国が積極推進している改革開放の『深化』の最前線であり、もう一方は、中国の国際化を推進する上で最重要な事業とされる。「供給側改革」と「国際産能合作」が中国経済の積年の弊害をどう取り除き、新たな発展の道をどう構築しようとしているのか、また、国際経済社会は、これにどう対応しようとしているのか、「一帯一路」戦略との関係を踏まえ考察する。

新常态（ニューノーマル）は、2015年の『流行語』の一つであり、中国経済を語る際に、この『3字』は常

に引き合いに出される。その意味するところは、一言でいえば、「中国経済の減速過程で生じつつある変化、

環境、そして、その対応」といえる注¹。

2010年に10.4%であった成長率は、今や、7%前後まで落ち込んでいる。中国政府は、こうした変化を、「奇貨」注²と捉えて、例えば、成長パターンや経済構造の転換などを通じ、成長のリスクを軽減しつつ、今後の発展のための新たな「環境づくり」を目指している。

その「環境づくり」を最も濃厚に反映しているのが、「供給側改革」(Supply-side reform)、「国際産能合作」(international industrial capacity cooperation)である。両者は密接に関係しているが、敢えて言えば、前者は「新常态」に対する国内対応、後者は海外対応の側面が強いといえる。その意味で、「新常态」は、「供給側改革」と「国際産能合作(協力)」を通じて、世界経済に伝播されていくことになると考えられる。その際の先導役は「装備製造業」(下記)、伝播先は「一带一路」(本誌『季刊 国際貿易と投資』NO.96、NO.99、NO.101、NO.102 参照)が中心になるとみられる。

装備製造業 (Equipment manufacturing industry)

機械工業(航空、宇宙、船舶、兵器製造業)および電子工業の投資類製品、汎用・専用設備製造業、航空航天設備製造業、鉄道運輸設備製造業、交通機材・その他交通運輸設備製造業、電子機械・器材製造業、通信設備コンピュータ・その他電子設備製造業、機器・メーター及び文化事務用品製造業などインフラ整備関連業界が中心。

中国の「装備製造業」は、規模において世界全体総量の3分の1を占めている。このうち、工作機械生産量:世界全体の38%、造船建設:41%、発電設備建設:60%、また、高速鉄道建設:1.6万km、建設中1万余kmで世界第1位など。

減速するが失速させず

まず、中国経済の現状を国家統計局が1月19日に発表した公報からみておきたい。GDP成長率は、前年比6.9%で、過去25年来最低の成長率となった。これを、四半期別にみる

と、それぞれ、7.0%、7.0%、6.9%、6.8%と、わずかながらではあるが、期を追って、成長率が落ちていることがわかる。中国経済網（2016年1月14日）によると、内外の研究機関などが予測した成長率では、2016年の成長率を6.5%から6.8%とする機関が多く、中には、6%割れを予測する機関もあったという。因みに、野村証券の予測は2016年が5.8%、2017年が5.6%としていると報じている。

今年が初年度となる第13次5ヵ年計画（2016年－2020年）では、年平均成長率を7%前後としていることから、6.9%はその範囲内といえるが、果たして、7%前後の成長をどこまで維持できるか、党と政府は「減速するが失速させず」の姿勢で「新常态」に臨んでいる。

“供給サイド”の改革で中高速增长の維持へ

これまで、中国経済の成長は、「三駕馬車」の需給サイドの視点から論じられてきていた。すなわち、中国は、投資主導（投資拡大）の経済運

営で高速成長を遂げてきている。その主たる対象分野・業界は、インフラ関連、不動産、そして、製造業で、それらが投資全体に占める比率は、それぞれ、20－30%、25%前後、30%以上とする見方^{注3}もある。

最近の「新常态」下では、需給バランスの不均衡が生じつつあり、総需要の拡大に偏った経済運営では中高速增长も難しくなるとの判断から、成長に対する“供給サイド”が強調されるようになった。“需給サイド”の拡大に力点が置かれた成長は、即効性のある金融、財政措置が講じられるが、“供給サイド”の改革の場合は、奏功するまでに長期間かかる構造改革などが中心となる。目下、かつてないほどの大胆さで実施されている国有企業改革も、“供給サイド”の改革の部類に入る。

「供給側改革」の主要内容

- ・生産要素（労働力、資金、土地、資源等）の効率投入および拡大。
- ・技術進歩、人的資源の向上、知識向上。
- ・起業促進、ベンチャービジネス・

- イノベーション型園區（産業パーク）・科学研究院・政府の育成。
- 減免税、権限移譲、行政介入の軽減などを通じて各主体の積極性と創造性を発揮。
- 時代遅れの産業を淘汰し、市場競争のある新産業と新製品を育成。

この主要内容の背景をみると、例えば、少子高齢化の進む中国では、労働力など「生産要素の効率的投入」は今後ますます重要となり、「人的資源の向上」などでは、留学生を含め国際的視野に立った人材の確保が要求されて来よう。この点、学業終了後、帰国を希望する留学生（全体の7割）がこれまでになく増えていることや中国のシリコンバレーといわれる北京中間村で1日平均1.6社の起業があるなど、李克強総理が強調している双创（大衆創業、万衆創新）キャンペーンによる「ベンチャービジネス」や「起業」が進んでいる（進む）とみられる。また、「行政介入の軽減」、各種規制緩和などにも、政府による積極的対応がみられる。例えば、2015年に取消された、あるいは、権限移譲された行政審査事項は 139

件に達したとされる（中國經濟網 2016年1月13日）。「供給側改革」の環境が整いつつあるのは確かである。

地雷を取り除くような注意深さで安楽死を～ゾンビ企業の末路

「供給側改革」で、今、最も話題となっているのが僵尸企業の処理である。僵尸企業とは、ゾンビ企業と訳されることが多いが、操業停止・半操業停止状態にありながら、政府

中国の週刊誌の表紙を飾る ゾンビ企業特集 ～ゾンビ企業の生存記録～



補助や銀行からの繋ぎ融資で辛くも生き延びている企業（具体的には、3年以上赤字経営で構造調整の対象とされない企業）のことを指す。ゾンビ企業の温床を抱えている業界は、鉄鋼、自動車、セメント、電解アルミ、船舶、石炭、不動産など、どちらかといえば、「装備製造業」に少なくない。例えば、鉄鋼産業では、2015年1月 - 10月に大中型鉄鋼企業101社のうち45社が赤字経営であったという（経済参考報 2015年12月17日）。こうした産業は、その多くが中国の高速成長を支えてきているが、「新常态」下の今日、過剰在庫や過剰生産能力を抱えているところが少なくない。とはいうものの、ゾンビ企業の整理でどれほどの労働者が職を失うのか、現時点では特定されていない。1990年代に数千万人の国有企業労働者がレイオフされ職を失ったことや国際金融危機の発生時に1200万人の農民工（農村から都市部への出稼ぎ者）が里帰りしたことを例示し、まだそこまでは至っていない～、などといったマスコミの論調はよく目にする。

倒産状態にあるゾンビ企業を整理

することは、「供給側改革」の最大任務の一つとされているが、そう簡単には倒産させられない事情がある。そこは社会主義を標榜する中国のこと、“従業員を路頭に迷わすわけにはいかない”ということであろう。倒産は最終手段とし、吸収合併などで従業員の生活保証を優先させる方針を前面に押し出している。労働者の反感をかって大きな社会不安でも発生したら、党の威信が損なわれる。それほど、ゾンビ企業は数が多いということである。こうした状況を、“地雷撤去のように細心の注意を払って処理する（安楽死させる）”^{注4}といった論調で報じる中国紙（人民日報 2016年1月4日など）が少なくない。

「供給側改革」の突破口はゾンビ企業の整理にあるといえるが、その道筋は4方向に集約できる。すなわち、

- ・破産・閉鎖・生産停止
- ・合併・改組
- ・生産・技術の転換、転業
- ・輸出拡大、新市場開拓などによる“需要サイド”からの過剰生

産能力の解消

- ・産能輸出の加速化による“供給サイド”からの生産能力の消化、である。

このうち、「産能輸出の加速化による供給サイドからの生産能力の消化」は、後述する「国際産能合作」のことである。「供給側改革」と「国際産能合作」が車の両輪のごとく密接な関係にあるとされる所以である。

「供給側改革」は中国の 21 世紀「工業革命」

「供給側改革」は、改革開放以来、中国政府が最重点課題の一つとして取り組んできた構造改革、技術革新など工業近代化の最前列に位置しているといえよう。大胆に言えば、中国の 21 世紀「工業革命」ともいえるほどの経済史的重みがある。

今日、成長リスクの軽減、そして、持続的中高速経済成長を確保するには、「供給側改革」など大胆な構造改革が不可欠であることはいうまでもないが、同時に、「外需」の発掘・拡大も急務である。この点、特に、「装

備製造業」に大きな期待がかかっている。

中国産業の最大の特徴は、フルセットの産業構造にあるといっても過言ではない。“作れないものはない”産業基盤が、中国ほど揃っている国はほかにはあまりないであろう。ただ、“どれだけ売れるものをつくっているか”、“能率的に運営されているか”、となるとゾンビ企業の例に明らかである。

ただ、中国の「装備製造業」には非市場性、非能率的企業が少なくないが、同時に、国際市場で競争力を有する企業・業界が出現しつつあることも事実である。例えば、高速鉄道、原子力発電所、電信網の建設関連企業・業界などが指摘できる。「装備製造業」の中で、過剰生産能力をかかえる企業・業界と競争力のある企業・業界に共通していえるのが、海外展開、すなわち、「走出去」に積極的であるという点である。

今や、中国は、資本の純輸出国であり、世界第 3 位の対外投資国となっているなど、すでに、グローバルな対外投資を展開している。これにさらに拍車をかけようとしている国

家的プロジェクトが、これから紹介する「国際産能合作」である。その意義については、中国首脳が国内外での首脳会議や海外訪問、海外要人の訪中時などあらゆる機会をとらえて力説している。例えば、

2015年6月 李克強総理訪欧時中欧工商フォーラムの挨拶

“2014年、中欧両地の毎日の貿易量は17億ドルを超えており、通年では6000億ドルを超える。中欧は世界の2大重要経済体として、共に手を携えて国際産能合作を推進する必要がある。(ユニケルEU委員長のほうに体を向けて)中国の欧州投資計画^{注5}への参画には大きなものがある。皆さん準備はよろしいか”

国際産能合作を売り込む李克強総理(右端) 左端はオランダ仏大統領が



中国政府網 2015年8月12日

(中国政府網 2015年8月12日)。

この言葉は、2015年8月訪欧した李克強総理が、中欧工商フォーラムの挨拶で述べたものである。今や、「国際産能合作」は、李克強総理の外交上の“新たなネームカード”といわれるほど、国際的に定着しつつあるといえる。

「国際産能合作」で「産業輸出」の時代を切り開く

“よく、「製品輸出」から「資本輸出」へバージョンアップしなければならないというのが、その間に非常に重要なポイントがあることを忘れてはならない。すなわち、「産業輸出」である。これも、正に発展途上国が飛躍するための道筋である”。“改革開放当初、多くの国が大量の生産ラインを我が国の沿海部に移し、「メイドインチャイナ」を世界に発信してきた。今や、中国も「産業輸出」の時代を迎えている”^{注6}。

これは、李克強総理がある重要会議で発言した一部である。ここに、中国が「国際産能合作」を推進する核心がある。筆者は、「国際産能合

作」とは、「走出去」のバージョンアップとみる。李克強総理の言葉を借りると、かつて、外資企業が大挙して中国に進出したように、今日、中国企業が海外に出ていく時を迎えたということになる。「走出去」はすでに国家戦略として積極推進してきているが、さらにこの威勢に弾みをつけようというのが、李克強総理が「産業輸出」とする「国際産能合作」ということになる。その特徴を一言でいえば、インフラ整備を主要とする「装備製造業」の海外進出ということが出来る^{注7}。そのために、中国は、国有企業改革を含め、「供給側改革」を大胆に実施しているということになる。「国際産能合作」と「供給側改革」は、「走出去」（装備製造業が主）のバージョンアップにとって、重要なペアとなっている。

「国際産能合作」の『合作』には、協力、連携という意味があるが、「国際産能合作」には、中国企業（政府）と先進国企業（政府）が第3国投資（装備製造業が重点）で投資協力関係を構築することを指すケースが少なくない。例えば、中国企業がフランス企業と連携して英国で原子力発

電所（Hinkley Point C）を共同建設するプロジェクトなどである。これについては、中国の「装備製造業」の比較優位性（一概には言えないが、例えば、価格面など）と比較劣位性（同前、技術など）を補完し合うことにあるとの指摘がある。なお、2015年6月、李克強総理とオランダ大統領は、「第3国市場を開発するための協力協議」に署名している。

また、2015年11月に開催された日中韓首脳会談で、李克強総理が「国際産能合作」を日韓両国に提案（下記）している。

“日中韓3ヵ国のそれぞれの比較優位性を十分発揮し、国際産能合作を展開する必要があるのではないか。中国は工業体系を完備したい。フルセットの装備製造業があり、施工建設能力に秀でており、価格競争力もある。これが日韓両国の先進技術と連携すれば、周辺国家の発展にも通じる。三国の国際産能合作の重点は、インフラ建設、建設機械製造、建材製造、電力ネットワーク建設などの分野を重点に展開したいと考える”

「国際産能合作」の重点業界は鉄鋼、非鉄金属、建材、鉄道、電力、化工〈化学工業〉、軽紡〈light and textile industry〉、自動車、通信、工事機械、宇宙・航空、船舶・海洋工事の12業界で、具体的には、高速鉄道、原子力発電、電力網・設備など国際競争力のある業種が中心である。国有企業の得意とする分野・事業が少ない。

新華社（2016年1月20日）によると、2015年、中国企業が交通運輸、電力、通信などに投じたFDIは前年比80.2%増（116.6億ドル）と大幅な伸びを示した。

高速鉄道および原発における「国際産能合作」の一例（予定を含む）

高速鉄道では、マレーシア、南ア、トルコ、アルゼンチンなどで単一の製品輸出から製品＋サービス＋管理＋資本の産業・資本セットでの輸出を行っている。2015年9月、タイ政府と鉄道協力枠組み協力を締結、このほか、ほぼ30カ国と高速鉄道建設協力につき協議中である。また、原発については、中国

は、操業、建設中、建設予定の原発は52基で世界第一位、原発発電能力では世界第4位であり、フランスとの協力による英国における建設のほか、アルゼンチンなどでの建設計画が進んでいる。

「国際産能合作」に関心を示しているのは、アジア・アフリカ（カザフスタン、インド、インドネシア、エチオピアなど）、ラテンアメリカ（ブラジル、コロンビア、ペルー、チリなど）、欧州（フランス、ベルギーなど）の15か国とされる^{注8}。例えば、カザフスタンを例にとると、中国との「国際産能合作」を第一期と第二期に分けて実施する予定にある。事業規模は、それぞれ、25プロジェクト（230億ドル）、42プロジェクト（300億ドル）とされる。

中国は、現在（2015年12月時点）^{注9}、17カ国政府と、大規模、大構造の産能協力を展開しており、その中で、カザフスタンとの産能協力が典型的とする報道^{注10}がある。

“中国は、「国際産能合作」を通じて、中国製造業の比較優位性（品質、価格面など）を先進国のハイテク技

術と組み合わせて、発展途上国に良　　い”と、李克強総理は、英国のエコ
質で適当な価格の装備を提供し、そ　　ノミスト誌に署名入りで投稿してい
の工業化、都市化を支援してゆきた　　る。

表 1 国際産能合作の一例（2015 年上半年期）

年月	国・地域	合作内容	項目・分野・金額
2015年6月	欧州	李克強総理欧州訪問時： 700億ドル70余項目の合 作協議および契約に署名	フランス：50項目500億 ^{ドル} 。第 3国市場での協力に関わる協力 声明、原子力エネルギー協力連 合声明を共同発表 ベルギー：12産能項目、200億 ドル協力協議開始
2015年5月	中南米	李克強総理中南米訪問時： ①産能合作“33”モデルを 提起、②300億ドルの中国- 中南米産能合作基金の成 立を提起、③南米4か国と 産業能力および投資協力 了解備忘録および70余項 目協力文書に署名	協力案件に署名 ブラジル（35項目）／産能合作 3×3新モデルを提唱、コロンビ ア（12項目）、ペルー（10項目） チリ：中南米初のRQFII限度国 家に認定（500億元）
2015年5月	ロシア	習近平国家主席ロシア訪 問時： 産業能力および投資協力 了解備忘録に署名	インフラ、装備製造、建材、鋳 業、石油化学、自動車、農業分 野への投資・産能合作を推進
2015年3月	アジア	カザフスタン大統領訪中時： 李克強総理と、中-カ産能 投資協力備忘録に調印	有色金属、平板ガラス、精油、 水力発電、自動車等33文件（236 億ドル）の産能協力
		インドネシア大統領訪中時： 両国はインフラ&産能協 力を推進することで一致	・中国とネシア企業による鉄道、 道路、港湾、飛行場などのイン フラ整備、及び電力、光フ ァイバー、鉄鋼、有色金属、 造船、建材等での交流および 協力 ・中国-ネシアインフラ・産能合 作了解備忘録およびジャカル タ-バンドン高速鉄道協力備 忘録に署名
2014年以来	アジア・ アフリカ	カザフスタン、インドネシ ア、エチオピアでの産能合 作が最も早く進んでいる	

財新週刊（2015年07月20日）などから、筆者作成

「国際産能合作」と「一帯一路」 戦略

「国際産能合作」を語る上で欠かせないのが「一帯一路」戦略との関係である。最近よく、「一帯一路国際産能合作体制」^{注11}との表現をよく目にするが、それほど両者は密接に関係している。そもそも、「国際産能合作」という概念は、「一帯一路」沿線国であり中国とも密接な関係にある隣国カザフスタンのナザルバエフ大統領が、2014年に訪中した時の会談で、李克強総理が使ったのが初めてとされる。「国際産能合作」は、中国が提唱し共同建設する「一帯一路」の重要な実現形式という言い方によく出会うが、「一帯一路」戦略の実施で“水を得た魚”になった国際協力事業と例えたほうがよいかもしれない。中国は、「国際産能合作」と「装備製造業」の「一帯一路」への“走出去”で、インフラ整備による経済回復を図りたいとする関係各国・地区のニーズに応えられるとみている。

実際、2016年1月15日に中国商務部が公表した2015年中国の対外直接投資（非金融類、以下、FDI）

は、13年連続して前年を上回り、2015年は14.7%増の1180.2億ドルと初めて1000億ドルの大台を超えた。そうした中、「一帯一路」沿線各国・地区（49カ国）に対する中国のFDIは18.2%増（148.2億ドル、中国全体の12.6%）と高い伸びを示している。

本稿では、詳しくはふれなかったが、「国際産能合作」は、「一帯一路」戦略やAIIB、中国国家開発銀行、中国輸出信用保険など内外の金融機関と連動することで、先進国の「再工業化」、例えば、英国製造2050（2050年までの英国の製造業の発展と回復のための再工業化プラン）、ドイツ4.0（ドイツの今後の工業発展のロードマップ）や発展途上国の都市化、工業化に対応し、また、国際分業体制の再構築に大きくかかわりつつある。

今後中国が、世界経済におけるプレゼンス、発言力を高め、国際社会の信頼を得る上で、「国際産能合作」は、重要な役割を演じようとしているといえる。

注1 以下の「4つの転換」と「一つの軽減」を指すとする見方もある。

①経済成長率の転換（高速成長から中高速成長<7%前後>へ）

②経済発展パターンの転換（量的・速度重視から質的・効率優先の発展へ）

③経済構造の転換（サービス産業の発展、消費拡大、所得格差の縮小など）

④成長の原動力をイノベーション主導へ（ハイテク産業の育成・発展など）

⑤成長リスク（過剰生産力、地方債務の拡大、不動産バブルなど）の軽減

（財形 2015 年 33 期 12 月 7 日）

注2 『史記・呂不韋伝』の故事の中の“奇貨居くべし”に由来する。よい機会は逃さずに、うまく利用しなければならないことの例え。

注3 劉世錦（元國務院發展研究中心副主任、經濟參考報 2016 年 1 月 14 日）

注4 *は、他の報道などから、「処理する」の類似表現として筆者が追記

注5 3 年内に 3150 億ユーロを投じて、加盟国の再工業化、デジタル市場一体

化、港湾鉄道網の改造などを実施する。

注6 中国政府網 2015 年 8 月 12 日など

注7 このほか、中国の国際産能合作の促進する主体は中国政府であることも特徴として指摘されなくてはならない。その理由は、当該国にとって重大（投資額が巨額、品質上の要求が高いなど）かつ、経済と民生に密接に関わるプロジェクトが多いため、当該国政府が前面に出て推進するため、これに中国政府として対応する必要がある。

新華社（2016 年 1 月 20 日）によると、2015 年、中国企業が交通運輸、電力、通信などに投じた FDI は前年比 80.2%増（116.6 億ドル）と大幅な伸びを示した。

注8 国家發展改革委員會と外交部が実施した調査で、60 余カ国が国際産能合作に関心を示し協力の意向にあることが判明したとされる（中国投資 2015 年 10 月号など）

注9 *は筆者が報道から推定した。

注10 人民網 2015 年、12 月 13 日

注11 国際貿易 2015 年 11 期 など